

北海道夕張市の財政破綻と 財政再建計画の検討（Ⅶ）*

梅原英治**

（目次）

はじめに

第1章 夕張市の概要（第60巻第2～5号）

第2章 夕張市の財政破綻

第1節 財政破綻の露呈から準用財政再建団体の申請表明まで

第2節 財政赤字の規模（以上、第60巻第6号）

第3節 「ジャンプ方式」による財政赤字の隠蔽（第61巻第1号）

第4節 異形の歳出・歳入構造（本号）

第2章 夕張市の財政破綻（続き）

第4節 異形の歳出・歳入構造

「ジャンプ方式」の大規模な活用は、夕張市の財政構造を異様な姿に変貌させた。その姿を財政破綻が露呈する前の2004年度決算について見てみよう。

2006年6月に夕張市の財政破綻が明らかになったときに、市財政を把握するために最も簡便に使えたのが、総務省のホームページに掲載された夕張市の2004年度決算カードであった。本来なら、財政破綻露呈直前の2005年度決算が使えればよいのであるが、前述のように、2005年度決算では「ジャンプ方式」が出納整理期間外で行われ、決算数値に出てこない部分があるので使えない。実際、歳入総額は2004年度193億4932万2千円から2005年度109億6974万8千円へ83億7957万4千円、43.3%も激減し、歳出総額も2004年度193億4878万8千円から126億1885万3千円へ67億2993万5千円、35.8%も大幅に減っている。そして2005年度決算は北海道の調査に基づき修正される（第2章第2節参照）。

（1）「貸付金」が半分近くを占める異様な性質別歳出構造

まず、資金不足の観光事業会計などに対し、本来ならば一般会計から資金を繰り出すべきところを貸付にしていることから、貸付金が増えざるをえない。

* 本稿は本学特別研究費（2007～08年度）にもとづく研究成果である。

** 本学経済学部教授

表2-9 夕張市の性質別歳出構造 (2004年度決算)

区分	夕張市		北海道都市計		全国都市計		類似団体	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
1. 人件費	2,745,272	14.2	322,094,290	16.3	7,880,718,033	20.2	94,869	21.7
2. 物件費	1,079,141	5.6	181,899,050	9.2	4,678,209,035	12.0	48,355	11.1
3. 維持補修費	540,812	2.8	52,292,538	2.7	491,017,600	1.3	4,225	1.0
4. 扶助費	1,517,337	7.8	350,092,591	17.7	5,867,517,319	15.0	59,400	13.6
5. 補助費等	710,434	3.7	169,920,414	8.6	3,288,998,853	8.4	47,245	10.8
6. 普通建設事業費	1,121,937	5.8	247,379,062	12.5	5,751,326,176	14.7	66,667	15.3
7. 災害復旧事業費	13,924	0.1	2,360,254	0.1	100,425,054	0.3	6,017	1.4
8. 失業対策事業費					7,510,517	0.0		
9. 公債費	1,976,440	10.2	263,920,529	13.4	4,893,032,203	12.5	56,007	12.8
10. 積立金	11,441	0.1	11,372,253	0.6	698,396,689	1.8	5,085	1.2
11. 投資及び出資金			9,351,447	0.5	244,557,294	0.6	974	0.2
12. 貸付金	9,265,775	47.9	225,306,616	11.4	1,673,236,767	4.3	6,004	1.4
13. 繰出金	366,275	1.9	136,726,489	6.9	3,430,635,329	8.8	41,893	9.6
14. 前年度繰上充用金					18,007,714	0.0		
歳出総額	19,348,788	100.0	1,972,715,533	100.0	39,023,588,583	100.0	436,740	100.0

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調 (平成16年度版)』地方財務協会, 2006年,
同『類似団体別市町村財政指数表 (平成16年度版)』地方財務協会, 2006年, より作成。
(注) 類似団体 (都市類型0-3) の金額は人口1人当たり額 (単位: 円)。

夕張市の性質別歳出決算をみると、歳出総額193億4878万8千円の主な内訳は、①人件費27億4527万2千円（14.2%）、②物件費10億7914万1千円（5.6%）、③維持補修費5億4081万2千円（2.8%）、④扶助費15億1733万7千円（7.8%）、⑤補助費等7億1043万4千円（3.7%）、⑥普通建設事業費11億2193万7千円（5.8%）、⑦災害復旧事業費1392万4千円（0.7%）、⑧失業対策事業費なし、⑨公債費19億7644万円（10.2%）、⑩積立金1144万1千円（0.1%）、⑪投資及び出資金なし、⑫貸付金92億6577万5千円（47.9%）、⑬繰出金3億6627万5千円（1.9%）、⑭前年度繰上充用金なしとなっていて、とりわけ「貸付金」が92億6577万5千円と異様に大きく、歳出全体の47.9%（！）も占めている（表2-9）。

「市財政の約半分が貸付金」という歳出構造が異様であることは、常識的にも判断できるであろう。ちなみに性質別歳出総額に占める貸付金の比率（以下「貸付金比率」と呼ぶ）の全国都市（東京都23区を含む、以下同様）の平均は4.3%にすぎず、夕張市の11分の1以下である。

類似団体と比較をすると、夕張市の「都市類型0-3」（人口35,000人未満、産業構造でⅡ次・Ⅲ次産業が85%以上95%未満でⅢ次産業が55%以上に該当する団体）に相当する類似団体では⁷⁷⁾、人口1人当たりの貸付金は6004円で、歳出合計43万7640円の1.37%にすぎず、夕張市はその30倍以上もある。

北海道内の都市平均をとると、貸付金比率は11.42%と高く、全国都市平均4.29%の3倍近くある。北海道内の都市は47都道府県の都市なかでも貸付金比率が最も高い（表2-10）。北海道内の都市について2番目に高いのが鳥取県内の都市で10.07%、3番目が福岡県内の都市で9.49%である。

北海道内の都市平均が高いといっても、道内の都市のすべてが高いわけではもちろんない。全国平均を下回る場所もあり、最低の三笠市はわずか0.3%にすぎない（表2-11）。道内平均を超えて高い都市には、夕張市以外に、石狩市23.3%、釧路市21.4%、苫小牧市18.7%、北見市17.7%、小樽市17.0%、滝川市15.0%、旭川市12.9%、江別市11.6%がある。

このように、夕張市以外にも道内の都市は全国の都市の中でも貸付金比率が高いところが多いといえる。全国の都市で道内都市平均の11.42%を超えところが23団体あるが（表2-12）、うち9団体が道内である。上位10位をとれば、7団体が道内で、5位に新潟県新井市、9位に鳥取県米子市、10位に福岡県福岡市が入る。

それにしても、47.9%という夕張市の貸付金比率の高さは全国および北海道の都市の中でも突出しており、2番目の石狩市の23.3%（これはこれで非常に高い）と比べても2倍以上もあり、異様な高率であることは明らかである（図2-6-1~4）。

このように、「ジャンプ方式」によって夕張市では貸付金が膨大に増え、歳出規模そのものを膨らませている。どのくらい膨張させているかを見るため、地方税・地方譲与税・

77) 2004年度では、「都市類型0-3」には36団体が該当し、うち20団体が選定されている。1団体当たりの人口は2万5994人（住民基本台帳ベース）で夕張市の約2倍、面積は176.37m²で夕張市の4分の1以下である（地方財政調査研究会編『類似団体別市町村財政指数表（平成16年度版）』地方財務協会、2006年、17ページ）。

表2-10 貸付金比率の都道府県別都市平均の順位

順位	都道府県	歳出総額 (千円)	貸付金 (千円)	比率 (%)
1	北海道	1,972,715,533	225,306,616	11.42
2	鳥取県	190,852,421	19,227,503	10.07
3	福岡県	1,865,423,499	177,066,151	9.49
4	広島県	1,132,495,804	84,020,433	7.42
5	新潟県	871,481,463	61,601,533	7.07
6	長野県	554,891,011	38,536,141	6.94
7	栃木県	480,427,113	32,260,282	6.71
8	富山県	326,759,629	21,788,936	6.67
9	群馬県	493,300,683	32,436,456	6.58
10	京都府	979,222,443	62,019,808	6.33
11	大阪府	3,523,943,685	205,321,504	5.83
12	兵庫県	2,076,516,867	119,584,814	5.76
13	長崎県	516,317,178	25,650,653	4.97
14	愛知県	2,128,373,049	105,474,086	4.96
15	神奈川県	2,857,837,203	140,729,675	4.92
16	宮城県	572,959,324	25,271,095	4.41
	全国計	39,023,588,583	1,673,236,767	4.29
17	福井県	221,315,045	8,793,416	3.97
18	香川県	246,411,330	8,591,986	3.49
19	岩手県	313,474,462	8,736,469	2.79
20	山形県	307,261,241	8,151,031	2.65
21	岐阜県	643,505,460	16,803,838	2.61
22	宮崎県	303,730,652	7,792,745	2.57
23	秋田県	385,326,030	9,770,663	2.54
24	鳥根県	312,711,998	7,592,240	2.43
25	青森県	385,552,120	9,043,084	2.35
26	山口県	513,889,292	11,475,330	2.23
27	徳島県	188,216,898	4,065,971	2.16
28	岡山県	696,953,999	14,256,439	2.05
29	福島県	455,924,822	9,053,719	1.99
30	和歌山県	229,378,631	4,526,117	1.97
31	埼玉県	1,659,373,196	30,997,159	1.87
32	静岡県	974,211,972	16,120,472	1.65
33	千葉県	1,557,104,953	25,171,976	1.62
34	滋賀県	400,194,622	6,066,941	1.52
35	熊本県	464,747,413	6,642,438	1.43
36	佐賀県	200,753,966	2,760,173	1.37
37	愛媛県	497,379,429	6,677,893	1.34
38	茨城県	670,018,134	8,803,352	1.31
39	三重県	521,096,329	6,688,679	1.28
40	山梨県	273,732,176	3,422,152	1.25
41	大分県	443,587,761	5,360,263	1.21
42	東京都	3,845,618,260	38,373,447	1.00
43	高知県	243,609,254	2,268,566	0.93
44	石川県	404,508,001	3,596,282	0.89
45	奈良県	339,783,382	2,575,031	0.76
46	沖縄県	338,684,153	1,389,928	0.41
47	鹿児島県	442,016,697	1,373,281	0.31

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調(平成16年度版)』
地方財務協会, 2006年, より作成。

(注) 2004年度性質別歳出決算。

表2-11 貸付金比率の道内都市順位

順位	都市名	歳出総額 (千円)	貸付金 (千円)	比率 (%)
1	夕張市	19,348,788	9,265,775	47.9
2	石狩市	27,306,976	6,370,500	23.3
3	釧路市	96,661,372	20,667,581	21.4
4	苫小牧市	72,926,139	13,643,714	18.7
5	北見市	50,176,039	8,879,042	17.7
6	小樽市	66,954,603	11,355,150	17.0
7	滝川市	21,866,509	3,478,218	15.9
8	旭川市	151,880,641	19,592,518	12.9
9	江別市	38,781,562	4,507,548	11.6
	北海道都市平均	1,972,715,533	225,306,616	11.4
10	札幌市	816,046,897	91,990,375	11.3
11	帯広市	73,949,095	7,759,269	10.5
12	岩見沢市	35,486,828	3,440,364	9.7
13	千歳市	35,496,793	3,329,868	9.4
14	恵庭市	23,952,696	1,798,360	7.5
15	美瑛市	17,327,209	1,282,839	7.4
16	稚内市	23,217,790	1,702,866	7.3
17	砂川市	11,371,280	833,148	7.3
18	名寄市	13,947,785	865,494	6.2
19	函館市	132,816,830	7,253,760	5.5
20	留萌市	13,768,170	739,622	5.4
21	網走市	22,193,415	1,157,556	5.2
22	士別市	13,992,839	684,440	4.9
	全国都市平均	39,023,588,583	1,673,236,767	4.3
23	深川市	16,259,551	670,134	4.1
24	赤平市	10,466,339	393,672	3.8
25	室蘭市	42,002,786	1,503,708	3.6
26	登別市	21,103,455	620,000	2.9
27	芦別市	12,015,641	346,361	2.9
28	富良野市	12,717,669	263,435	2.1
29	根室市	16,518,091	319,923	1.9
30	歌志内市	5,930,883	100,576	1.7
31	伊達市	13,187,355	172,217	1.3
32	紋別市	15,014,520	159,816	1.1
33	北広島市	18,246,773	125,000	0.7
34	三笠市	9,782,214	33,767	0.3

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』
地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度性質別歳出決算。

表2-12 貸付金比率の高い都市（全国上位10位）

順位	都市名	都道府県	歳出総額 (千円)	貸付金 (千円)	比率 (%)
1	夕張市	北海道	19,348,788	9,265,775	47.89
2	石狩市	北海道	27,306,976	6,370,500	23.33
3	釧路市	北海道	96,661,372	20,667,581	21.38
4	苫小牧市	北海道	72,926,139	13,643,714	18.71
5	新井市	新潟県	16,968,786	3,147,105	18.55
6	北見市	北海道	50,176,039	8,879,042	17.70
7	小樽市	北海道	66,954,603	11,355,150	16.96
8	滝川市	北海道	21,866,509	3,478,218	15.91
9	米子市	鳥取県	54,755,454	8,246,943	15.06
10	福岡市	福岡県	735,808,376	107,807,849	14.65

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』
地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度性質別歳出決算。

図2-6-1 夕張市の性質別歳出の構成比 (2004年度決算)

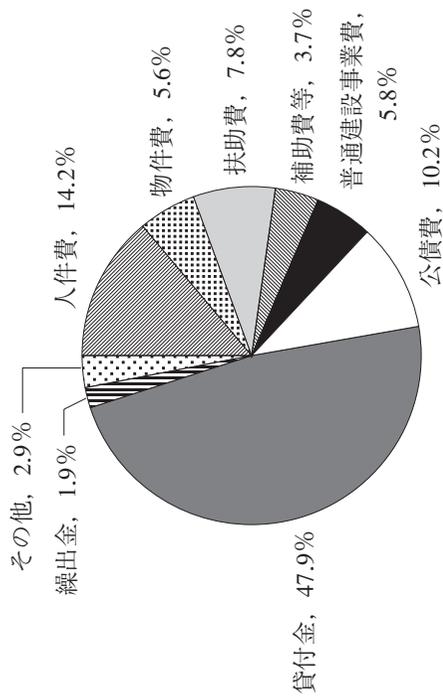


図2-6-2 全国都市平均の性質別歳出の構成比 (2004年度決算)

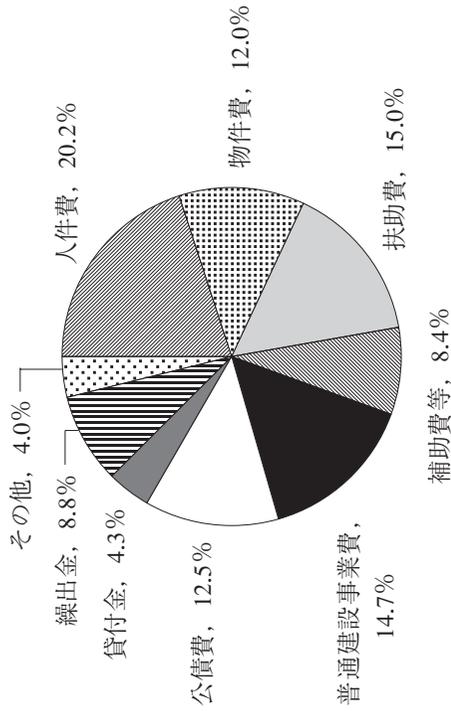


図2-6-3 北海道都市平均の性質別歳出の構成比 (2004年度決算)

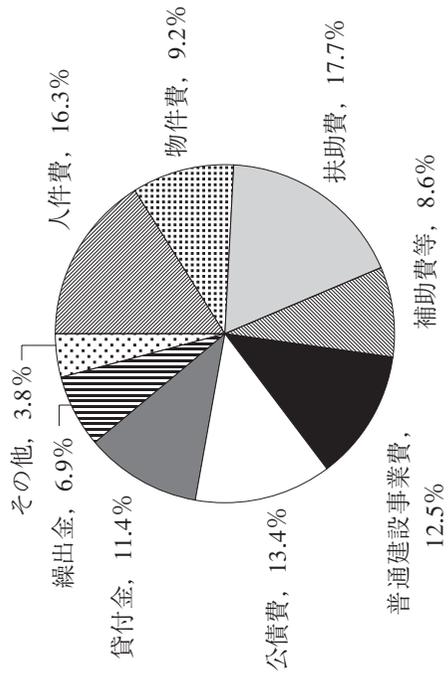


図2-6-4 類似団体の性質別歳出の構成比 (2004年度決算)

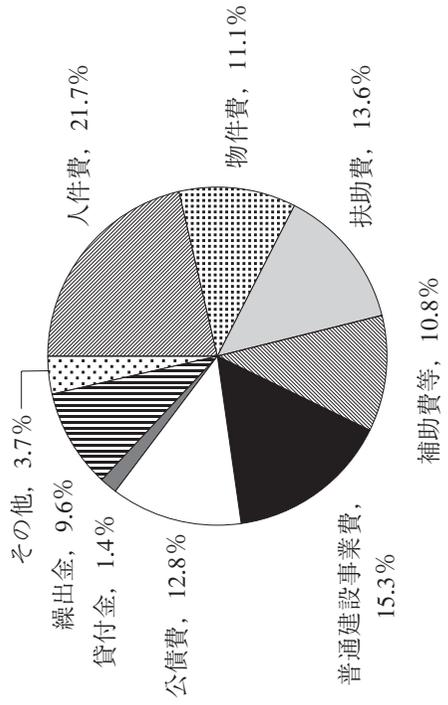


表 2-13 標準財政規模に対する歳出総額の倍率の高い都市（全国上位10位）

順位	都市名	都道府県	標準財政規模 (千円)	歳出総額 (千円)	倍率 (倍)
1	夕張市	北海道	4,525,155	19,348,788	4.276
2	名護市	沖縄県	10,540,205	28,517,575	2.706
3	洲本市	兵庫県	9,129,738	24,402,022	2.673
4	栃尾市	新潟県	5,987,173	15,707,104	2.623
5	山田市	福岡県	2,902,651	7,149,022	2.463
6	三条市	新潟県	15,083,324	36,252,620	2.403
7	大阪市	大阪府	709,669,460	1,701,951,363	2.398
8	雲南市	島根県	15,698,308	37,644,662	2.398
9	米原市	滋賀県	8,052,878	19,254,773	2.391
10	歌志内市	北海道	2,480,644	5,930,883	2.391

（出所）地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』

地方財務協会，2006年，より作成。

（注）2004年度決算。東京都23区は含まない。

普通交付税など一般財源ベースでみた自治体の標準的な財政規模を表す「標準財政規模」で歳出総額を割ってみると、夕張市の2004年度の標準財政規模は45億2515万5千円、歳出総額は193億4878万8千円であるから、その比率（以下「歳出比率」と呼ぶ）は4.23倍となる。すなわち、標準財政規模と比べて4倍以上も歳出規模が膨張していることになる。

歳出比率を全国の都市についてみると、夕張市は第1位であり、第2位の新潟県栃尾市2.78倍、第3位沖縄県名護市2.76倍を大きく引き離し、突出していることが分かる（表2-13）。

（2）「商工費」と「総務管理費」が異様に大きい目的別歳出構造

貸付金は目的別歳出決算ではどうなっているのだろうか。目的別歳出決算の内訳は、①議会費1億5540万8千円（0.8%）、②総務費38億5597万9千円（19.9%）、③民生費26億8578万1千円（13.9%）、④衛生費5億8821万6千円（3.0%）、⑤労働費2764万円（0.1%）、⑥農林水産業費1億84万8千円（0.5%）、⑦商工費48億7676万円（25.2%）、⑧土木費39億1409万6千円（20.2%）、⑨消防費4億757万4千円（2.1%）、⑩教育費7億3577万4千円（3.8%）、⑪災害復旧費1392万4千円（0.1%）、⑫公債費19億8678万8千円（10.3%）、⑬諸支出金なし、⑭前年度繰上充用金なしとなっていて、とくに「商工費」と「総務費」の大きさが目立つ（表2-14）。

まず、商工費であるが、歳出総額193億4878万8千円のうち48億7676万円、25.2%を占めている。市財政の4分の1が商工費という異様な大きさである。この商工費の大半は貸付金である⁷⁸⁾。

78) 「商工費の内容は、貸付金約46億円が大半を占め、その他は補助費1億5000万円などである」（高木健二「夕張市の財政再建と財政健全化法」『自治総研』2007年4月、55ページ、同『やってみよう、わがまちの財政分析』公人社、2010年、107ページ）。

表2-14 夕張市の目的別歳出構造 (2004年度決算)

区分	夕張市		北海道都市計		全国都市計		類似団体	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
1. 議会費	155,408	0.8	10,407,404	0.5	287,310,169	0.7	6,271	1.4
2. 総務費	3,855,979	19.9	163,498,819	8.3	4,480,185,801	11.5	58,052	13.3
①総務管理費	3,674,676	19.0	131,069,074	6.6	3,633,766,195	9.3	45,448	10.4
②徴税費	92,416	0.5	19,039,748	1.0	463,528,465	1.2	6,158	1.4
③戸籍・住民基本台帳費	37,036	0.2	7,869,317	0.4	231,165,582	0.6	2,722	0.6
④選挙費	31,655	0.2	2,823,319	0.1	82,767,358	0.2	1,407	0.3
⑤統計調査費	8,794	0.0	1,078,955	0.1	35,848,449	0.1	1,551	0.4
⑥監査委員費	11,402	0.1	1,618,406	0.1	33,109,752	0.1		
3. 民生費	2,685,781	13.9	561,315,474	28.5	10,669,604,579	27.3	113,684	26.0
4. 衛生費	588,216	3.0	140,927,876	7.1	3,559,607,242	9.1	42,045	9.6
5. 労働費	27,640	0.1	7,816,380	0.4	153,311,828	0.4	1,086	0.2
6. 農林水産業費	100,848	0.5	31,985,211	1.6	822,139,794	2.1	24,017	5.5
7. 商工費	4,876,760	25.2	145,699,140	7.4	1,470,016,087	3.8	11,451	2.6
8. 土木費	3,914,096	20.2	383,036,276	19.4	6,655,412,429	17.1	56,910	13.0
9. 消防費	407,574	2.1	57,706,603	2.9	1,289,107,603	3.3	17,744	4.1
10. 教育費	735,774	3.8	181,768,425	9.2	4,374,037,345	11.2	43,125	9.9
11. 災害復旧費	13,924	0.1	2,360,254	0.1	100,430,445	0.3	6,017	1.4
12. 公債費	1,986,788	10.3	264,392,726	13.4	4,901,650,086	12.6	56,008	12.8
13. 諸支出金			21,800,945	1.1	242,767,461	0.6	331	0.1
14. 前年度繰上充用金					18,007,714	0.0		
歳出総額	19,348,788	100.0	1,972,715,533	100.0	39,023,588,583	100.0	436,740	100.0

(出所) 地方財政調査研究会編「市町村別決算状況調査(平成16年度版)」地方財務協会、2006年、
同「類似団体別市町村財政指教表(平成16年度版)」地方財務協会、2006年、より作成。

(注) 類似団体(都市類型0-3)の金額は人口1人当たり額(単位:円)。

表 2-15 商工費比率の都道府県別都市平均の順位

順位	都道府県	歳出総額 (千円)	商工費 (千円)	比率 (%)
1	鳥取県	190,852,421	19,568,128	10.25
2	福岡県	1,865,423,499	165,273,719	8.86
3	富山県	326,759,629	27,337,108	8.37
4	長野県	554,891,011	46,067,484	8.30
5	北海道	1,972,715,533	145,699,140	7.39
6	群馬県	493,300,683	34,030,412	6.90
7	新潟県	871,481,463	57,819,257	6.63
8	栃木県	480,427,113	31,395,371	6.53
9	京都府	979,222,443	56,313,233	5.75
10	愛知県	2,128,373,049	116,650,786	5.48
11	宮城県	572,959,324	28,297,056	4.94
12	福井県	221,315,045	10,871,577	4.91
13	岐阜県	643,505,460	29,291,274	4.55
14	秋田県	385,326,030	14,845,597	3.85
15	神奈川県	2,857,837,203	110,054,898	3.85
	全国計	39,023,588,583	1,470,016,087	3.77
16	福島県	455,924,822	16,822,588	3.69
17	長崎県	516,317,178	18,692,443	3.62
18	広島県	1,132,495,804	40,151,576	3.55
19	島根県	312,711,998	10,995,653	3.52
20	岩手県	313,474,462	10,870,205	3.47
21	大阪府	3,523,943,685	119,866,190	3.40
22	山形県	307,261,241	10,375,027	3.38
23	愛媛県	497,379,429	16,317,112	3.28
24	宮崎県	303,730,652	9,509,908	3.13
25	和歌山県	229,378,631	6,947,336	3.03
26	佐賀県	200,753,966	6,015,443	3.00
27	山口県	513,889,292	14,622,897	2.85
28	兵庫県	2,076,516,867	58,332,530	2.81
29	石川県	404,508,001	11,066,836	2.74
30	青森県	385,552,120	10,405,614	2.70
31	大分県	443,587,761	11,211,577	2.53
32	熊本県	464,747,413	11,156,518	2.40
33	山梨県	273,732,176	5,713,521	2.09
34	千葉県	1,557,104,953	32,135,026	2.06
35	沖縄県	338,684,153	6,946,184	2.05
36	静岡県	974,211,972	18,644,061	1.91
37	徳島県	188,216,898	3,590,125	1.91
38	香川県	246,411,330	4,435,315	1.80
39	茨城県	670,018,134	11,970,289	1.79
40	三重県	521,096,329	8,657,505	1.66
41	高知県	243,609,254	3,573,290	1.47
42	滋賀県	400,194,622	5,857,147	1.46
43	奈良県	339,783,382	4,790,851	1.41
44	東京都	3,845,618,260	52,094,689	1.35
45	鹿児島県	442,016,697	5,822,036	1.32
46	岡山県	696,953,999	8,953,359	1.28
47	埼玉県	1,659,373,196	19,958,196	1.20

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』
地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度目的別歳出決算。

歳出総額に占める商工費の比率（以下「商工費比率」と呼ぶ）の全国都市平均が3.8%だから、夕張市はその7倍近くある。類似団体と比較しても、その商工費比率は2.6%だから、夕張市は10倍近いということになる。

北海道内の都市の商工費比率の平均は7.4%で全国都市平均の2倍あるが、道内よりも高い都道府県もある（表2-15）。第1位は鳥取県で10.25%、第2位は福岡県で8.86%、第3位は富山県で8.37%、第4位は長野県で8.30%、そして第5位が北海道で7.39%である。

その北海道のなかでも、夕張市の商工費比率25.2%は突出して高く、第2位の歌志内市10.39%の2.5倍もある（表2-16）。全国の都市のなかでも、夕張市は第1位であり、第2位の鳥取県米子市15.39%より10%ポイントも多い（表2-17）。

また、総務費も36億5597万9千円と大きく、歳出総額の19.9%も占めている。その中身を見ると、そのほとんどが総務管理費である（前掲表2-14）。

総務費には、「(1)全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費等、(2)地方公共団体の共通経費で、他の款の事業又は事務の増減変化に特に関係なく、通常必要とされる経費で、本庁舎、出先機関、調和医電話、財産の維持管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員の人事（公平を含む。）等に要する経費、(3)他の款に区分できない経費（多面的でいずれの款の事業又は事務として区分困難な退職手当、恩給及び退職金、選挙費、統計調査費等）」が含まれ、それはさらに「総務管理費」「徴税费」「戸籍住民基本台帳」「選挙費」「統計調査費」「監査委員費」に区分される⁷⁹⁾。

このうち「総務管理費」については、地方自治法施行規則「予算の調製の様式（第14条関係）」では9つの区分単位が例示されているが⁸⁰⁾、とくに総務管理費は「歳入予算科目の『款』19 諸収入（項）7 雑入』と同じく、他の『(款)』及び『(款) 2 総務費』中の他の『(項)』に属しない経費を計上する科目となっていることから、市町村の実際の予算計上においては、下記の事項別明細書の記載例にもあるとおり〔本稿では省略する……梅原〕、様々な区分基準単位を設けて予算計上されている⁸¹⁾という科目であり、後述する「諸収入」と同様、その中身には注意を要するものである。

この総務管理費が36億7467万6千円と異様に大きく、歳出総額に占める総務管理費の比率（以下「総務管理費比率」と呼ぶ）は19.0%もある。その中身の多くがじつは貸付金である⁸²⁾。

総務管理費比率の全国都市平均は9.3%であり、夕張市はその2倍ある。北海道の都市

79) 小笠原春夫編『予算の見方・つくり方（平成20年版）』学陽書房、2007年、395ページ。

80) 地方自治法施行規則に例示された9つの区分単位とは、①一般管理費、②文書広報費、③財政管理費、④会計管理費、⑤財産管理費、⑥企画費、⑦支所及び出張所費、⑧公平委員会費、⑨恩給及び退職年金費、である。

81) 小笠原春夫編『予算の見方・つくり方（平成20年版）』前掲、397～398ページ。

82) 「総務費の内容は、貸付金17億円、補助費等4億円、投資単独事業費4億円、職員給6億円などとなっている」（同上）。

表 2-16 商工費比率の道内都市順位

順位	都市名	歳出総額 (千円)	商工費 (千円)	比率 (%)
1	夕張市	19,348,788	4,876,760	25.20
2	歌志内市	5,930,883	616,113	10.39
3	札幌市	816,046,897	79,824,873	9.78
4	旭川市	151,880,641	13,495,162	8.89
5	帯広市	73,949,095	6,312,974	8.54
6	釧路市	96,661,372	7,149,426	7.40
	北海道都市平均	1,972,715,533	145,699,140	7.39
7	芦別市	12,015,641	876,033	7.29
8	北見市	50,176,039	3,359,988	6.70
9	岩見沢市	35,486,828	2,369,930	6.68
10	函館市	132,816,830	8,262,660	6.22
11	名寄市	13,947,785	695,559	4.99
12	美瑛市	17,327,209	845,447	4.88
13	稚内市	23,217,790	1,117,017	4.81
14	赤平市	10,466,339	474,824	4.54
15	小樽市	66,954,603	2,816,010	4.21
	全国都市平均	39,023,588,583	1,470,016,087	3.77
16	室蘭市	42,002,786	1,570,105	3.74
17	網走市	22,193,415	815,981	3.68
18	紋別市	15,014,520	543,693	3.62
19	滝川市	21,866,509	757,992	3.47
20	深川市	16,259,551	553,811	3.41
21	恵庭市	23,952,696	779,499	3.25
22	江別市	38,781,562	1,249,467	3.22
23	士別市	13,992,839	436,191	3.12
24	伊達市	13,187,355	402,713	3.05
25	富良野市	12,717,669	384,713	3.03
26	千歳市	35,496,793	1,014,698	2.86
27	苫小牧市	72,926,139	2,029,932	2.78
28	留萌市	13,768,170	343,902	2.50
29	三笠市	9,782,214	229,230	2.34
30	登別市	21,103,455	452,658	2.14
31	北広島市	18,246,773	277,199	1.52
32	砂川市	11,371,280	170,754	1.50
33	石狩市	27,306,976	375,401	1.37
34	根室市	16,518,091	218,425	1.32

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』
地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度目的別歳出決算。

表 2-17 商工費比率の高い都市（全国上位10位）

順位	都市名	都道府県	歳出総額 (千円)	商工費 (千円)	比率 (%)
1	夕張市	北海道	19,348,788	4,876,760	25.20
2	米子市	鳥取県	54,755,454	8,374,014	15.29
3	岡谷市	長野県	21,223,362	3,217,748	15.16
4	加茂市	新潟県	12,213,607	1,778,788	14.56
5	柏崎市	新潟県	43,977,085	5,849,194	13.30
6	高崎市	群馬県	88,302,229	11,619,255	13.16
7	境港市	鳥取県	13,884,329	1,759,530	12.67
8	駒ヶ根市	長野県	14,210,166	1,716,554	12.08
9	北九州市	福岡県	516,006,481	61,616,974	11.94
10	福岡市	福岡県	735,808,376	87,802,070	11.93

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』
地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度目的別歳出決算。

表2-18 総務管理費比率の都道府県別都市平均の順位

順位	都道府県	歳出総額 (千円)	総務管理費 (千円)	比率 (%)
1	島根県	312,711,998	46,772,155	14.96
2	山梨県	273,732,176	38,633,464	14.11
3	三重県	521,096,329	71,697,924	13.76
4	大分県	443,587,761	57,591,232	12.98
5	新潟県	871,481,463	111,996,349	12.85
6	秋田県	385,326,030	49,203,890	12.77
7	佐賀県	200,753,966	25,067,672	12.49
8	鳥取県	190,852,421	23,103,600	12.11
9	岐阜県	643,505,460	75,992,498	11.81
10	岡山県	696,953,999	81,649,956	11.72
11	愛媛県	497,379,429	57,669,577	11.59
12	滋賀県	400,194,622	46,217,084	11.55
13	福島県	455,924,822	50,995,475	11.19
14	香川県	246,411,330	27,270,560	11.07
15	山口県	513,889,292	56,519,898	11.00
16	茨城県	670,018,134	73,333,329	10.94
17	富山県	326,759,629	35,151,611	10.76
18	埼玉県	1,659,373,196	177,614,707	10.70
19	栃木県	480,427,113	50,794,429	10.57
20	徳島県	188,216,898	19,892,590	10.57
21	東京都	3,845,618,260	402,018,727	10.45
22	沖縄県	338,684,153	35,404,389	10.45
23	鹿児島県	442,016,697	46,146,040	10.44
24	熊本県	464,747,413	48,343,151	10.40
25	群馬県	493,300,683	50,958,110	10.33
26	長野県	554,891,011	57,259,295	10.32
27	山形県	307,261,241	31,597,580	10.28
28	岩手県	313,474,462	30,379,020	9.69
29	福井県	221,315,045	21,331,010	9.64
30	和歌山県	229,378,631	22,070,295	9.62
31	静岡県	974,211,972	92,560,693	9.50
32	宮崎県	303,730,652	28,662,982	9.44
33	千葉県	1,557,104,953	146,558,113	9.41
34	奈良県	339,783,382	31,831,594	9.37
	全国計	39,023,588,583	3,633,766,195	9.31
35	青森県	385,552,120	35,168,513	9.12
36	石川県	404,508,001	36,605,378	9.05
37	広島県	1,132,495,804	102,304,509	9.03
38	長崎県	516,317,178	44,967,658	8.71
39	宮城県	572,959,324	47,713,204	8.33
40	神奈川県	2,857,837,203	229,978,134	8.05
41	愛知県	2,128,373,049	167,770,532	7.88
42	高知県	243,609,254	18,884,355	7.75
43	兵庫県	2,076,516,867	152,755,278	7.36
44	大阪府	3,523,943,685	252,086,561	7.15
45	福岡県	1,865,423,499	132,849,665	7.12
46	北海道	1,972,715,533	131,069,074	6.64
47	京都府	979,222,443	59,324,335	6.06

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調(平成16年度版)』
地方財務協会, 2006年, より作成。

(注) 2004年度目的別歳出決算。

表 2 - 19 総務管理費比率の道内都市順位

順位	都市名	歳出総額 (千円)	総務管理費 (千円)	比率 (%)
1	三笠市	9,782,214	1,879,227	19.21
2	夕張市	19,348,788	3,674,676	18.99
3	紋別市	15,014,520	1,760,427	11.72
4	稚内市	23,217,790	2,653,956	11.43
5	芦別市	12,015,641	1,279,897	10.65
6	恵庭市	23,952,696	2,432,054	10.15
7	赤平市	10,466,339	1,035,264	9.89
8	留萌市	13,768,170	1,335,026	9.70
9	伊達市	13,187,355	1,276,392	9.68
10	北広島市	18,246,773	1,734,558	9.51
	全国都市平均	39,023,588,583	3,633,766,195	9.31
11	士別市	13,992,839	1,278,197	9.13
12	釧路市	96,661,372	8,791,651	9.10
13	北見市	50,176,039	4,541,306	9.05
14	岩見沢市	35,486,828	3,196,955	9.01
15	砂川市	11,371,280	1,023,974	9.00
16	函館市	132,816,830	11,894,262	8.96
17	根室市	16,518,091	1,475,998	8.94
18	歌志内市	5,930,883	514,264	8.67
19	富良野市	12,717,669	1,098,956	8.64
20	名寄市	13,947,785	1,199,249	8.60
21	江別市	38,781,562	3,255,226	8.39
22	登別市	21,103,455	1,744,458	8.27
23	滝川市	21,866,509	1,758,266	8.04
24	網走市	22,193,415	1,733,456	7.81
25	深川市	16,259,551	1,248,484	7.68
26	美瑛市	17,327,209	1,268,999	7.32
27	室蘭市	42,002,786	3,062,385	7.29
28	千歳市	35,496,793	2,500,097	7.04
	北海道都市平均	1,972,715,533	131,069,074	6.64
29	帯広市	73,949,095	4,687,644	6.34
30	石狩市	27,306,976	1,708,747	6.26
31	苫小牧市	72,926,139	4,444,473	6.09
32	旭川市	151,880,641	7,993,152	5.26
33	小樽市	66,954,603	3,451,615	5.16
34	札幌市	816,046,897	38,135,783	4.67

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』
地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度目的別歳出決算。

表 2 - 20 総務管理費比率の高い都市（全国上位10位および夕張市）

順位	都市名	都道府県	歳出総額 (千円)	総務管理費 (千円)	比率 (%)
1	上野原市	山梨県	12,966,518	4,129,559	31.85
2	三次市	広島県	46,175,344	13,180,714	28.54
3	珠洲市	石川県	14,310,503	3,802,672	26.57
4	名護市	沖縄県	28,517,575	7,429,756	26.05
5	いなべ市	三重県	22,136,014	5,722,968	25.85
6	南砺市	富山県	45,594,107	11,425,355	25.06
7	阿蘇市	熊本県	16,448,745	4,028,559	24.49
8	高梁市	岡山県	30,773,840	7,473,517	24.29
9	東御市	長野県	14,945,553	3,616,471	24.20
10	安芸高田市	広島県	24,839,319	5,958,159	23.99
36	夕張市	北海道	19,348,788	3,674,676	18.99

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』
地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度目的別歳出決算。

表2-21 土木費に占める下水道費の比率の高い都市（全国上位10位）

順位	都市名	都道府県	土木費 (千円)	下水道費 (千円)	比率 (%)
1	四條畷市	大阪府	2,274,790	1,529,372	67.23
2	夕張市	北海道	3,914,096	2,576,000	65.81
3	摂津市	大阪府	4,070,415	2,609,950	64.12
4	藤井寺市	大阪府	2,469,206	1,459,880	59.12
5	国立市	東京都	2,824,950	1,634,725	57.87
6	見附市	新潟県	2,120,416	1,214,700	57.29
7	あわら市	福井県	1,594,553	899,896	56.44
8	逗子市	神奈川県	2,417,589	1,361,799	56.33
9	古河市	茨城県	1,952,885	1,098,401	56.25
10	長井市	山形県	1,280,548	713,800	55.74

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』
地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度目的別歳出決算。

平均は6.3%で、全国都市平均より少ない。むしろ47都道府県の中では下から2番目で低い方である（表2-18）。

その道内の都市のなかで、総務管理費比率の高い順でみれば、夕張市は第2位で、第1は三笠市の19.21%である（表2-19）。

全国の都市をみれば、夕張市は第36位で、第1位の山梨県上野原市は31.85%と夕張市より12%ポイント強も高い（表2-20）。

なお、夕張市の土木費は39億1409万6千円で、歳出総額に占める比率は20.2%である。この比率は全国平均17.1%、北海道平均19.4%と比べて突出して大きいわけではない。ただ、その内訳をみると、下水道費が25億7600万円で、土木費全体の65.81%も占めている。その内容はじつは下水道会計への貸付金である⁸³⁾。なお、土木費に占める下水道費の比率をみれば、夕張市は全国の都市で第2位である（表2-21）。

以上をまとめれば、目的別歳出では、「総務費、商工費を名目にして、観光事業等に対する貸付を積極的に行っており、また土木費を名目に公営企業に対する繰出金の代わりに貸し付けを行っている」⁸⁴⁾ わけである（図2-7-1～4）。

(3) 「諸収入」が半分以上を占める異様な歳入構造

次に歳入決算を見てみよう。

以上のように貸付金が市の歳出の半分近くを占めていれば、当然のことながら、その元利返済が収入となり、その規模が大きくなる。

夕張市の歳入総額は193億4932万2千円で、その内訳は、①地方税 9億7378万3千円

83) 「土木費の内容は、下水道への貸付金が約26億円で大半を占め、その他は維持補修費約4億円、普通建設事業費が補助事業3億円、単独事業約3億円である」(同上)。

84) 同上。

図2-7-1 夕張市の目的別歳出の構成比 (2004年度決算)

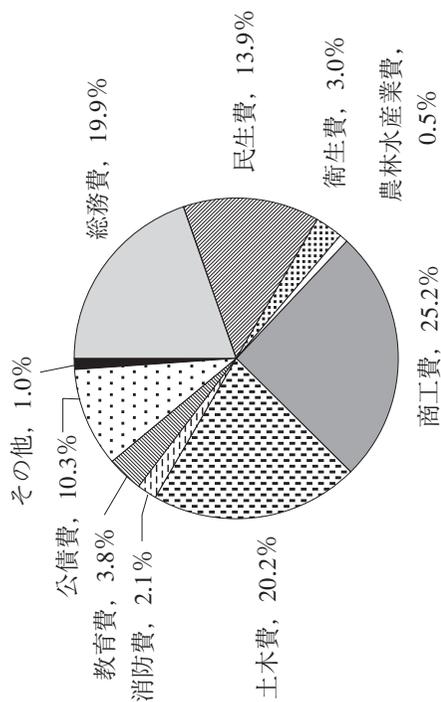


図2-7-2 全国都市平均の目的別歳出の構成比 (2004年度決算)

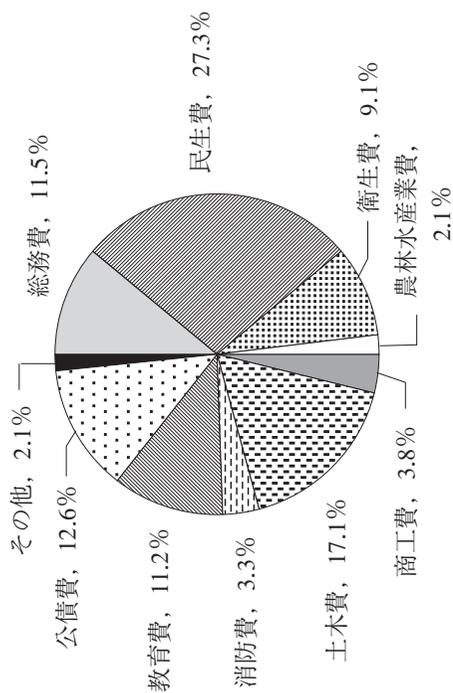


図2-7-3 北海道都市平均の目的別歳出の構成比 (2004年度決算)

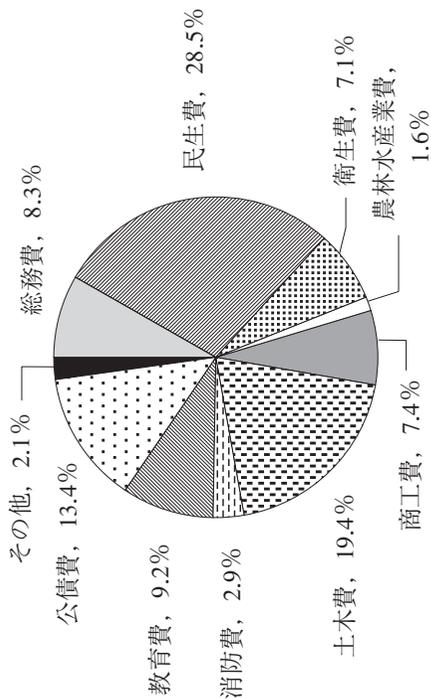
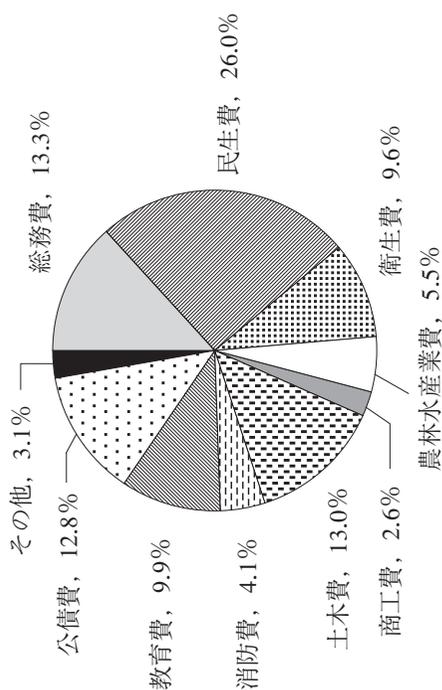


図2-7-4 類似団体の目的別歳出の構成比 (2004年度決算)



(5.0%), ②地方譲与税1億1906万1千円(0.6%), ③利子割交付金834万8千円(0.04%), ④配当割交付金68万8千円(0.004%), ⑤株式等譲渡所得割交付金68万1千円(0.004%), ⑥地方消費税交付金1億4999万8千円(0.8%), ⑦ゴルフ場利益誘導お税交付金なし, ⑧特別地方消費税交付金なし, ⑨自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金2838万3千円(0.1%), ⑩地方特例交付金2760万9千円(0.1%), ⑪地方交付税45億8834万9千円(23.7%), ⑫交通安全対策特別交付金102万3千円(0.01%), ⑬分担金及び負担金9065万4千円(0.5%), ⑭使用料7億8546万9千円(4.1%), ⑮手数料1038万3千円(0.1%), ⑯国庫支出金11億4267万4千円(5.9%), ⑰国有提供施設等所在市町村助成交付金なし, ⑱都道府県支出金2億5153万1千円(1.3%), ⑲財産収入3879万6千円(0.2%), ⑳寄附金100万円(0.01%), ㉑繰入金9813万円(0.5%), ㉒繰越金4万7千円(0.0002%), ㉓諸収入99億7331万5千円(51.5%), ㉔地方債10億5940万円(5.5%), となっている。

一目して分かるのは「諸収入」の異常な大きさである(表2-22)。歳入総額193億4932万2千円のうち、諸収入が99億7331万5千円もあり、歳入総額に占める諸収入の比率(以下「諸収入比率」と呼ぶ)はなんと51.5%(!)に達している。すなわち、歳入の過半数が諸収入なのである。そして諸収入のほとんどは「貸付金元利収入」である。貸付金元利収入は92億5903万5千円で、諸収入の92.8%を占め、歳入総額の47.9%に達する。

諸収入比率の全国都市平均は6.1%であるから、夕張市はその8倍以上もある。類似団体の諸収入比率はわずか3.3%にすぎず、夕張市の15分の1以下である。51.5%という夕張市の諸収入比率がいかに異様な大きさであるかが分かる。

北海道の都市平均は13.3%と全国平均の2倍以上もあり、都道府県の中で最も高い(表2-23)。第2位が福岡県11.89%, 第3位が鳥取県11.11%である。

もちろん道内平均が高いからといって、道内の都市すべてが高いわけではない。全国都市平均を下回る場所もあり、最低の北広島市は1.47%にすぎない(表2-24)。しかし、20%を超えるところが夕張市を含めて4団体もあり、第2位の石狩市が25.25%, 第3位の釧路市が22.31%, 第4位の苫小牧市が20.10%と、諸収入比率の高い都市が多い。さらに第5位に北見市19.10%, 第6位に小樽市18.68%, 第7位に滝川市17.82%と続く。

全国の都市の諸収入比率をみると、上位10位に北海道の都市が7団体も入っている(表2-25)。第1位はもちろん夕張市、第2位に石狩市、第3位に新潟県新井市23.09%, 第4位に釧路市、第5位に苫小牧市、第6位に北見市、第7位に小樽市、第8位に滝川市、第9位に福岡県福岡市17.07%, 第10位に滋賀県長浜市16.86%となっている。

しかし、夕張市の諸収入比率51.54%は北海道および全国の都市の中でもダントツに高く、第2位の石狩市25.25%(これはこれで大変高い)の2倍を超えている。

もともと諸収入とは、「歳入区分が明瞭であって、収入がそれぞれの収入予算科目に組み入れられる場合にはそれに従うのが当然であるが、収入の性質によってはいずれの収入科目にも組み入れることのできない場合もあるわけで、このような収入を諸収入に受け入れることとされ、この款で一括して経理することになる」というものであり、その種類としては、「①延滞金、加算金及び過料, ②市町村預金利子, ③公営企業貸付金元利収入,

表2-22 夕張市の歳入構造 (2004年度決算)

区分	夕張市		北海道都市計		全国都市計		類似団体	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 地方税	973,783	5.0	536,620,048	27.0	15,040,076,902	37.6	97,540	21.9
2. 地方譲与税	119,061	0.6	29,360,018	1.5	578,030,324	1.4	7,378	1.7
3. 利子割交付金	8,348	0.0	3,996,809	0.2	121,409,030	0.3	743	0.2
4. 配当割交付金	688	0.0	328,824	0.0	25,143,109	0.1	98	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	681	0.0	327,788	0.0	25,914,674	0.1	103	0.0
6. 地方消費税交付金	149,998	0.8	48,422,657	2.4	1,152,221,343	2.9	10,167	2.3
7. ゴルフ場利用税交付金			1,215,938	0.1	27,386,409	0.1	851	0.2
8. 特別地方消費税交付金					50,116	0.0		
9. 自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金	28,383	0.1	16,331,190	0.8	353,843,790	0.9	2,254	0.5
10. 地方特例交付金	27,609	0.1	17,824,257	0.9	572,741,630	1.4	2,867	0.6
11. 地方交付税	4,588,349	23.7	394,138,717	19.9	4,649,372,756	11.6	141,025	31.7
12. 交通安全対策特別交付金	1,023	0.0	1,587,123	0.1	27,576,356	0.1	175	0.0
13. 分担金及び負担金	90,654	0.5	11,663,661	0.6	364,929,900	0.9	6,037	1.4
14. 使用料	785,469	4.1	37,201,081	1.9	886,211,416	2.2	8,101	1.8
15. 手数料	10,383	0.1	14,807,341	0.7	261,452,225	0.7	2,365	0.5
16. 国庫支出金	1,142,674	5.9	291,478,333	14.7	4,522,801,933	11.3	54,618	12.3
17. 国有提供施設等所在市町村助成交付金			1,286,889	0.1	24,278,952	0.1	42	0.0
18. 都道府県支出金	251,531	1.3	51,826,122	2.6	1,463,519,085	3.7	24,736	5.6
19. 財産収入	38,796	0.2	11,213,924	0.6	326,471,555	0.8	2,392	0.5
20. 寄附金	1,000	0.0	1,279,070	0.1	63,299,515	0.2	324	0.1
21. 繰入金	98,130	0.5	50,121,429	2.5	1,375,971,812	3.4	13,995	3.1
22. 繰越金	47	0.0	16,545,540	0.8	892,576,103	2.2	8,744	2.0
23. 諸収入	9,973,315	51.5	263,856,669	13.3	2,440,196,423	6.1	14,765	3.3
①延滞金・加算金及び過料	5,648	0.0	323,643	0.0	19,895,594	0.0		
②預金利息	66	0.0	2,183	0.0	423,858	0.0		
③公営企業貸付金元利収入	40,000	0.2	25,344,658	1.3	50,187,516	0.1		
④貸付金元利収入	9,259,035	47.9	207,617,183	10.5	1,695,326,002	4.2		
⑤受託事業収入	2,721	0.0	1,018,407	0.1	42,741,381	0.1		
⑥収益事業収入			6,261,064	0.3	105,313,141	0.3		
⑦雑入	665,845	3.4	23,289,531	1.2	526,308,931	1.3		
24. 地方債	1,059,400	5.5	182,894,715	9.2	3,973,266,064	9.9	46,323	10.4
歳入総額	19,349,322	100.0	1,984,328,143	100.0	39,976,832,489	100.0	444,641	100.0

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調 (平成16年度版)』地方財務協会, 2006年,
回『類似団体別市町村財政指教表 (平成16年度版)』地方財務協会, 2006年, より作成。

(注) 類似団体 (都市類型0-3) の金額は人口1人当たり額 (単位: 円)。

表2-23 諸収入比率の都道府県別都市平均の順位

(単位：千円，%)

順位	都道府県	歳入総額 ①	諸収入 ②	うち公営企業 貸付金元利収入 ③	公営企業以外の 貸付金元利収入 ④	比率 ②/①	比率 ③/①	比率 ④/①
1	北海道	1,984,328,143	263,856,669	25,344,658	207,617,183	13.30	1.28	10.46
2	福岡県	1,901,569,633	226,063,089	9,941,247	180,124,631	11.89	0.52	9.47
3	鳥取県	193,513,290	21,495,067	358,700	18,686,085	11.11	0.19	9.66
4	群馬県	511,022,774	48,574,409	205,684	36,674,426	9.51	0.04	7.18
5	大阪府	3,529,470,084	312,928,794	1,836,318	201,458,641	8.87	0.05	5.71
6	兵庫県	2,106,912,275	182,360,651	1,018,238	138,862,927	8.66	0.05	6.59
7	長野県	573,000,566	49,037,033	31,735	39,898,576	8.56	0.01	6.96
8	新潟県	904,413,426	77,030,095	01,044	61,933,828	8.52	0.03	6.85
9	広島県	1,152,404,661	96,842,546	1,283,499	82,050,648	8.40	0.11	7.12
10	富山県	339,879,441	26,727,299	200,000	22,732,360	7.86	0.06	6.69
11	京都府	990,317,732	73,773,538	71,024	60,894,676	7.45	0.01	6.15
12	愛知県	2,182,301,050	161,957,568	63,902	106,684,535	7.42	0.00	4.89
13	栃木県	501,818,907	37,184,689	1,129	31,943,349	7.41	0.00	6.37
14	宮城県	582,976,959	40,972,403	50,957	30,203,463	7.03	0.01	5.18
15	長崎県	525,706,463	33,748,719	1,211,988	28,745,827	6.42	0.23	5.47
16	神奈川県	2,920,674,973	179,770,178	5,926	141,579,162	6.16	0.00	4.85
	全国計	39,976,832,489	2,440,196,423	50,187,516	1,695,326,002	6.10	0.13	4.24
17	福井県	226,069,779	12,613,762	174,367	8,950,968	5.58	0.08	3.96
18	山口県	529,125,970	25,027,913	761,444	11,471,914	4.73	0.14	2.17
19	岐阜県	682,969,662	30,229,485	1,127,964	16,540,813	4.43	0.17	2.42
20	島根県	319,358,770	14,060,828	57,579	7,953,194	4.40	0.02	2.49
21	岩手県	318,961,254	14,040,525	1,816,986	6,866,647	4.40	0.57	2.15
22	青森県	381,964,132	15,959,164	695,139	9,270,789	4.18	0.18	2.43
23	山形県	316,780,724	12,008,379		8,099,196	3.79		2.56
24	高知県	245,467,013	9,175,336	31	3,385,184	3.74	0.00	1.38
25	秋田県	393,418,684	14,526,447	22,382	10,217,876	3.69	0.01	2.60
26	岡山県	720,066,192	26,059,263	1,399,715	14,483,026	3.62	0.19	2.01
27	宮崎県	309,088,514	11,179,697	21,673	8,106,507	3.62	0.01	2.62
28	愛媛県	520,368,250	18,609,111	49,222	7,548,997	3.58	0.01	1.45
29	滋賀県	411,351,517	14,630,899		6,445,728	3.56		1.57
30	徳島県	192,186,742	6,719,627	304,510	4,272,513	3.50	0.16	2.22
31	埼玉県	1,737,529,199	60,571,232		29,106,866	3.49		1.68
32	千葉県	1,608,466,317	55,200,992		24,209,836	3.43		1.51
33	和歌山県	229,893,086	7,798,277		5,516,635	3.39		2.40
34	香川県	255,476,084	8,498,886		4,764,756	3.33		1.87
35	静岡県	1,015,335,526	33,659,589		17,613,052	3.32		1.73
36	福島県	472,111,712	15,242,154	474,166	8,577,329	3.23	0.10	1.82
37	茨城県	695,592,566	22,205,907	311,023	7,534,416	3.19	0.04	1.08
38	三重県	538,458,976	16,175,959	36,538	7,220,932	3.00	0.01	1.34
39	大分県	455,461,695	13,389,057		6,007,402	2.94		1.32
40	山梨県	284,413,085	7,919,518	45,000	3,529,404	2.78	0.02	1.24
41	熊本県	477,287,843	12,856,480	285,465	7,324,646	2.69	0.06	1.53
42	佐賀県	206,098,017	5,333,171	17,443	2,892,666	2.59	0.01	1.40
43	石川県	412,936,129	9,514,363	360,820	3,295,445	2.30	0.09	0.80
44	東京都	3,978,105,828	90,912,957		46,682,497	2.29		1.17
45	鹿児島県	454,944,320	9,931,128	300,000	1,890,488	2.18	0.07	0.42
46	奈良県	342,085,169	7,142,470		3,637,336	2.09		1.06
47	沖縄県	345,149,357	6,681,100		1,818,627	1.94		0.53

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調(平成16年度版)』地方財務協会, 2006年, より作成。

(注) 2004年度歳入決算

表2-24 諸収入比率の道内都市順位

(単位：千円，%)

順位	都市名	歳入総額 ①	諸収入 ②	うち公営企業 貸付金元利収入 ③	公営企業以外の 貸付金元利収入 ④	比率 ②/①	比率 ③/①	比率 ④/①
1	夕張市	19,349,322	9,973,315	40,000	9,259,035	51.54	0.21	47.85
2	石狩市	27,316,871	6,898,823		6,387,744	25.25		23.38
3	釧路市	97,386,133	21,723,533	11,432,251	9,544,577	22.31	11.74	9.80
4	苫小牧市	72,945,920	14,664,993	1,889,564	11,774,149	20.10	2.59	16.14
5	北見市	50,381,914	9,621,938	1,851,850	7,110,653	19.10	3.68	14.11
6	小樽市	65,774,827	12,285,599	4,460,500	7,282,976	18.68	6.78	11.07
7	滝川市	21,991,736	3,919,252		3,449,450	17.82		15.69
8	旭川市	153,488,788	20,981,942		19,596,567	13.67		12.77
9	札幌市	819,967,920	109,282,110	5,362,127	91,662,526	13.33	0.65	11.18
10	北海道平均	1,984,328,143	263,856,669	25,344,658	207,617,183	13.30	1.28	10.46
11	江別市	39,091,046	4,920,052		4,517,425	12.59		11.56
12	帯広市	74,303,793	8,616,374	3,244	7,876,418	11.60	0.00	10.60
13	稚内市	23,327,208	2,665,631	215,907	1,613,699	11.43	0.93	6.92
14	千歳市	35,560,926	3,765,767		3,308,675	10.59		9.30
15	岩見沢市	36,188,349	3,691,434	24,996	3,453,988	10.20	0.07	9.54
16	三笠市	9,798,072	932,277	64,219	42,931	9.51	0.66	0.44
17	砂川市	11,501,801	1,076,817		951,812	9.36		8.28
18	恵庭市	24,111,964	2,189,593		1,913,359	9.08		7.94
19	芦別市	12,167,264	1,040,690		243,556	8.55		2.00
20	美瑛市	17,349,593	1,461,457		1,290,185	8.42		7.44
21	名寄市	14,098,991	1,162,441		897,536	8.24		6.37
22	赤平市	10,580,125	858,664		403,073	8.12		3.81
23	歌志内市	6,020,911	473,169		106,532	7.86		1.77
24	士別市	14,231,382	1,109,468		698,228	7.80		4.91
25	根室市	16,555,701	1,266,398		348,202	7.65		2.10
26	函館市	133,711,581	10,046,002		7,694,323	7.51		5.75
27	留萌市	13,841,871	1,019,950		838,870	7.37		6.06
28	網走市	22,252,146	1,540,241		1,239,207	6.92		5.57
29	室蘭市	16,363,029	1,071,043		703,789	6.55		4.30
30	室蘭市	42,633,970	2,738,143		1,913,428	6.42		4.49
31	全道平均	39,976,832,489	2,440,196,423	50,187,516	1,695,326,002	6.10	0.13	4.24
32	登別市	21,668,211	1,318,750		662,187	6.09		3.06
33	富良野市	12,916,058	531,223		305,726	4.11		2.37
34	伊達市	13,418,809	431,026		185,652	3.21		1.38
35	紋別市	15,414,777	304,673		198,904	1.98		1.29
36	北広島市	18,617,134	273,881		141,801	1.47		0.76

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調査(平成16年度版)』地方財務協会、2006年、より作成。
(注) 2004年度歳入決算

表2-25 諸収入比率の高い都市（全国上位10位）

(単位：千円，%)

順位	都市名	都道府県	歳入総額 ①	諸収入 ②	うち公営企業 貸付金元利収入 ③	公営企業以外の 貸付金元利収入 ④	比率 ②/①	比率 ③/①	比率 ④/①
1	夕張市	北海道	19,349,322	9,973,315	40,000	9,259,035	51.54	0.21	47.85
2	石狩市	北海道	27,316,871	6,898,823		6,387,744	25.25		23.38
3	新井市	新潟県	17,367,536	4,009,563	3,420	3,164,331	23.09	0.02	18.22
4	釧路市	北海道	97,386,133	21,723,533	11,432,251	9,544,577	22.31	11.74	9.80
5	苫小牧市	北海道	72,945,920	14,664,993	1,889,564	11,774,149	20.10	2.59	16.14
6	北見市	北海道	50,381,914	9,621,938	1,851,850	7,110,653	19.10	3.68	14.11
7	小樽市	北海道	65,774,827	12,285,599	4,460,500	7,282,976	18.68	6.78	11.07
8	滝川市	北海道	21,991,736	3,919,252		3,449,450	17.82		15.69
9	福岡市	福岡県	748,476,446	127,743,237	8,500,000	106,913,545	17.07	1.14	14.28
10	長浜市	滋賀県	23,865,725	4,022,972		3,688,962	16.86		15.46

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度歳入決算。

表2-26 標準財政規模に対する歳入総額の倍率の高い都市（全国上位10位）

順位	都市名	都道府県	標準財政規模 (千円)	歳入総額 (千円)	倍率 (倍)
1	夕張市	北海道	4,525,155	19,349,322	4.28
2	栃尾市	新潟県	5,987,173	16,624,975	2.78
3	名護市	沖縄県	10,540,205	29,109,342	2.76
4	洲本市	兵庫県	9,129,738	24,749,641	2.71
5	米原市	滋賀県	8,052,878	20,324,209	2.52
6	山田市	福岡県	2,902,651	7,293,826	2.51
7	南砺市	富山県	19,422,573	47,775,469	2.46
8	小千谷市	新潟県	9,542,939	23,337,727	2.45
9	三条市	新潟県	15,083,324	36,877,009	2.44
10	歌志内市	北海道	2,480,644	6,020,911	2.43

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』

地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度決算。東京都23区は含まない。

④貸付金元利収入，⑤受託事業収入，⑥収益事業収入，⑦雑入（滞納処分費，弁償金，違約金及び延納利息，小切手未払資金組入れ，雑入）」がある⁸⁵⁾。

要するに，基本的収入科目に入らないものが経理される科目であり，本来的にさほど大きく膨らむことのない収入科目のはずである。それが夕張市においては歳入の半分を超えているわけである。異様というしかない（図2-8-1～4）。

このように諸収入が膨大に増えているため，それに伴い歳入総額も膨らんでいる。歳出

85) 小笠原春夫編『予算の見方・つくり方（平成20年版）』前掲，344ページ。

図2-8-1 夕張市の歳入の構成比 (2004年度決算)

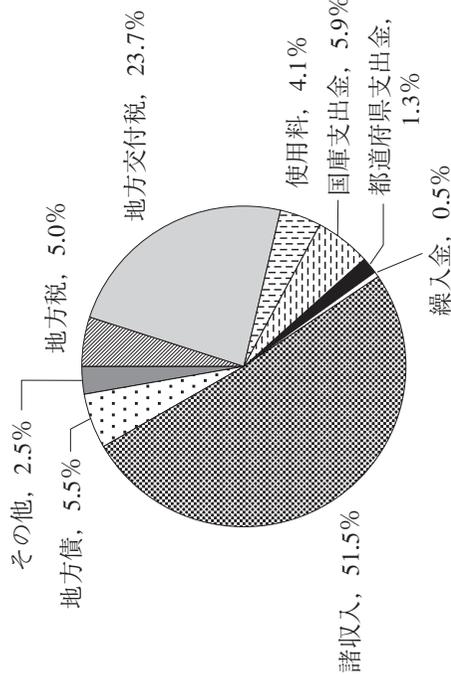


図2-8-2 全国都市平均の歳入の構成比 (2004年度決算)

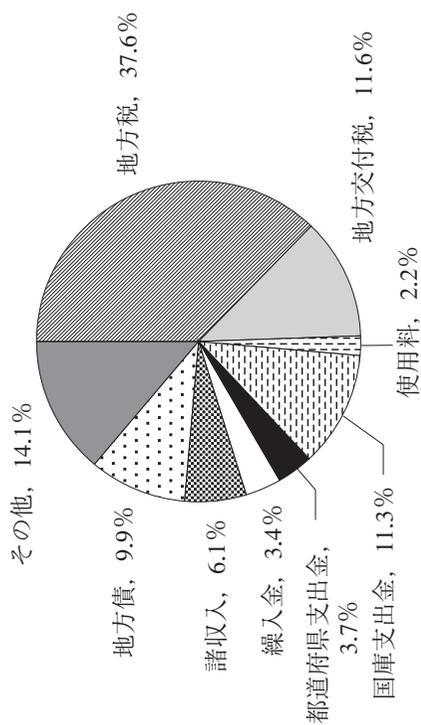


図2-8-3 北海道都市平均の歳入の構成比 (2004年度決算)

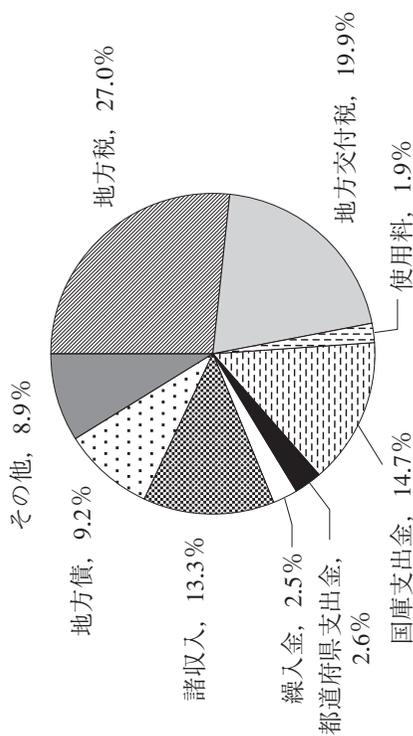
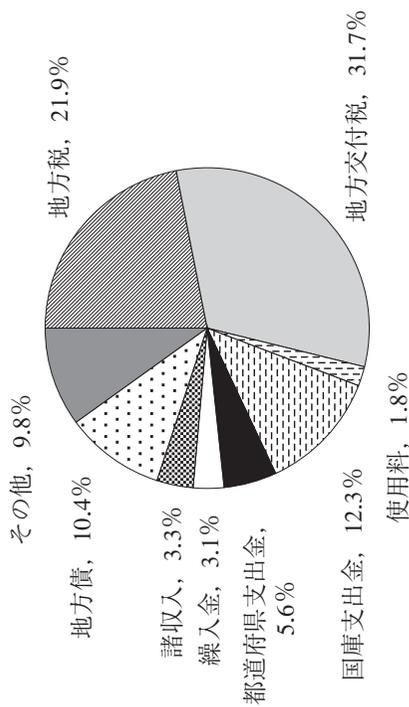


図2-8-4 類似団体の歳入の構成比 (2004年度決算)



総額と同様に、歳入総額についても「標準財政規模」で割ってみると、夕張市の2004年度の標準財政規模は45億2515万5千円で、歳入総額は193億4932万2千円であるから、その比率（以下「歳入規模倍率」と呼ぶ）は4.28倍となる。

歳入規模倍率の全国都市順位（標準財政規模が算出されていない東京都23区を除く）をみると、夕張市はダントツに第1位であり、第2位の新潟県栃尾市2.78倍、第3位沖縄県名護市2.76倍を大きく引き離し、突出している（表2-26）。

このように、歳出・歳入とも、その規模が標準財政規模に比べて4倍以上も大きいのであるが、それは「ジャンプ方式」によって膨張させられたものであるため、その規模は実像を表すわけではない。ある意味では、貸付金と諸収入を別個にした方が、夕張市財政の実体は表れるといえよう（表2-27）。

（4）異様な財政状態がなぜ放置されてきたのか

後に見るように、「ジャンプ方式」を使った夕張市の赤字隠しをもって、「実態映さぬ自治体決算」などといわれ、「民間並み連結方式急げ」などと主張されて⁸⁶⁾、自治体財政再建制度の問題点が指摘され、自治体財政健全化法の導入に向けた雰囲気・世論が作られていった。

しかし、夕張市の財政構造をみれば、それ以前の問題であろう。連結決算などをしなくても、当時の財政システムですら、市財政の危機は把握できたと思える⁸⁷⁾。

私は夕張市の財政破綻が新聞などで報じられると、すぐに総務省のホームページに載っている夕張市の決算カードを使って、上記したような歳入・歳出構造を把握した（おそらく関心のある地方財政研究者や自治体関係者なら、誰しも最初にやることだと思う）。そして歳出の半分近くが貸付金であり、歳入の半分以上が諸収入という状況を見て驚愕したものだ。

このような「異形」というしかない財政構造をもつ自治体が存在するのが信じられなかった。しかも、それは単年度のことではない。総務省のホームページには2001年度の決算カードから掲載されているので、貸付金や諸収入が過去からすでに大きく膨れあがっているのが分かる。

「赤字隠し」というけれども、数字は正直であり、隠そうとすれば別の数字に異常さが表れる。貸付金や諸収入の異様な大きさ、標準財政規模に比べた歳入・歳出規模の異常な

86) 『日本経済新聞社』2006年6月26日付け。

87) 「夕張市のように、違法的とはいえない財政処理をしてつなぎ資金を都合してしまうとキャッシュ不足には陥らず、また表面的には地方債が積みあがることもありません。ところが、決算をよく見ると、これがおかしいということに気がつきます。……他の団体を見ても、財政規模に対して、この出資・貸付金や諸収入の大きさは以上であることは一目瞭然です。これは何かおかしい、ということになります。夕張市が破綻するより前に、北海道の自治体職員との勉強会の場で、夕張市の数字が話題になりましたが、深刻な雰囲気になって、『こりゃダメだ、財政破たんは時間の問題』と言い合ったものです。」（小西砂千夫『自治体財政のツボ——自治体経営と財政診断のノウハウ——』関西学院大学出版会、2007年、17ページ）

表2-27 諸収入・貸付金を除いた場合の夕張市の歳入・歳出構造

区分	金額 (千円)	構成比① (%)	構成比② (%)
(歳入)			
1. 地方税	973,783	10.4	5.0
2. 地方譲与税	119,061	1.3	0.6
3. 利子割交付金	8,348	0.1	0.0
4. 配当割交付金	688	0.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	681	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	149,998	1.6	0.8
7. 自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金	28,383	0.3	0.1
8. 地方特例交付金	27,609	0.3	0.1
9. 地方交付税	4,588,349	48.9	23.7
10. 交通安全対策特別交付金	1,023	0.0	0.0
11. 分担金及び負担金	90,654	1.0	0.5
12. 使用料	785,469	8.4	4.1
13. 手数料	10,383	0.1	0.1
14. 国庫支出金	1,142,674	12.2	5.9
15. 都道府県支出金	251,531	2.7	1.3
16. 財産収入	38,796	0.4	0.2
17. 寄附金	1,000	0.0	0.0
18. 繰入金	98,130	1.0	0.5
19. 繰越金	47	0.0	0.0
20. 地方債	1,059,400	11.3	5.5
諸収入を除く歳入総額	9,376,007	100.0	48.5
21. 諸収入	9,973,315		51.5
歳入総額	19,349,322		100.0
(性質別歳出)			
1. 人件費	2,745,272	27.2	14.2
2. 物件費	1,079,141	10.7	5.6
3. 維持補修費	540,812	5.4	2.8
4. 扶助費	1,517,337	15.0	7.8
5. 補助費等	710,434	7.0	3.7
6. 普通建設事業費	1,121,937	11.1	5.8
7. 災害復旧事業費	13,924	0.1	0.1
8. 公債費	1,976,440	19.6	10.2
9. 積立金	11,441	0.1	0.1
10. 繰出金	366,275	3.6	1.9
貸付金を除く歳出総額	10,083,013	100.0	52.1
11. 貸付金	9,265,775		47.9
歳出総額	19,348,788		100.0

(出所) 地方財政調査研究会編『市町村別決算状況調（平成16年度版）』

地方財務協会，2006年，より作成。

(注) 2004年度決算。

膨張、歳入・歳出規模の変動の激しさなどは象徴的である。

後に自治体財政健全化法の制定によって早期是正措置を発動するための財政指標が導入されるが、夕張市に関していえば、当時の財政システムでも十分感知できるほどの異常さである（前掲の図2-6～2-9を見よ）。逆に、上記のような財政構造をみて、異常さを感知できなければ、素人以下というしかない。

北海道庁は一時借入金相当規模に達していることを「数年前から知っていた」のに、実態調査に乗り出してから「愕然」としたという⁸⁸⁾。「愕然とする」のは、むしろ標準財政規模が45億円程度の自治体が300億円の一時的借入金をしている時であろう。何か芝居があった話のように思える。

夕張市財政をめぐる最大の謎は、以上に見たような「歳出の半分近くが貸付金で、歳入の半分以上が諸収入」という異常な財政状況が、なぜ長年放置されてきたのかということである。もちろん、後に見るように、2004年度以前はそれらの費目はそこまで大きくはなっていない。しかし、それでも他団体と比べて貸付金も諸収入もかなり大きな規模に達しているのである。

市議会議員も、市の監査委員も、北海道庁も、総務省も、あるいは夕張市に貸し付けていた金融機関なども、予算や決算を見て異常とは思わなかったのであろうか。このようなことは続けられず、いずれ破綻すると思えなかったのであろうか。

おそらく小西砂千夫氏が言われるように、「みんな何となくわかっていたのではないかと思われます。それでも火中の栗を拾ってでも暴走を停める力は働かなかった」というのが実感のように思われる⁸⁹⁾。

では、「何となくわかっていた」のに「暴走を停める力は働かなかった」のはなぜか。そこにはそれぞれどのような思いや思惑が込められていたのであろうか。夕張市の財政破綻の原因に話を進めていこう。 (続く)

88) 「6月16日の記者会見で高橋知事は、……一時借入金相当額に上っていることを道が数年前から知っていたことを認め、そのうえで300億円という規模は『想定外だった』と釈明していた。／道幹部に危機感が薄かったために、対応が後手に回ったことは否定できない。実態調査に乗り出してまもなく、夕張市の財政担当者から説明を受けた特命チームは、『本年度中の資金繰りはめどが付いているが、来年度以降は見通しが立たない』と言われ、愕然とするしかなかった。」(北海道新聞取材班『追跡・「夕張」問題』前掲、75～76ページ)

89) 「また不適切な会計処理を行っている場合でも、決算カードを詳細に見れば、それなりに、何かおかしい、これは尋常ではないということは分かる可能性があります。夕張市は、一時借入金という制度を悪用したわけですが、一時借入金の限度額を議会が300億円と定めていたところ、その300億円を超えることが確実にになった状況でストップがかかったようです。そこでようやく議会による統制が効いたこととなります。とはいいいながら、標準財政規模が50億円の規模で、年度末にゼロにすべきつなぎ資金である一時借入金を300億円まで認めていた議会の判断は甘かったといわざるを得ません。みんな何となくわかっていたのではないかと思われます。それでも火中の栗を拾ってでも暴走を停める力は働かなかった。住民にも職員にも市議会にも監査委員にも北海道庁にも。残念ですが、住民による監視はこの場合には効かず、事態をいざずらに悪化させてしまったといわざるを得ません。」(小西砂千夫『自治体財政のツボ』前掲、21ページ)